品質確保・働き方改革のための取組目標　～新・全国統一指標～

○令和元年品確法の改正に伴い、公共工事等の品質確保や働き方改革のより一層の推進に向けて、工事だけでなく測量、調査及び設計を含めた取組状況を把握・明確化するため、「新・全国統一指標」を設定、取組を強化。
○これまでの取組状況等も踏まえ、統一指標に加えて、地域毎に「地域独自指標」を設定し、状況に応じた取組も推進。

新・全国統一指標（工事）

①地域平準化率（施工時期の平準化）

国等・都道府県・政令市・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率　（地域ブロック単位・県域単位で公表）

②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合　（地域ブロック単位・県域単位で公表）

※週休2日対象工事：週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事。

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

都道府県・政令市・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合　（県域単位で公表）

※対象金額は、都道府県・政令市は250万円を超える工事（随契除く）、市町村は130万円を超える工事（随契除く）である。
※低入札価格調査基準価格を設定していないが、総合評価方式において入札価格が一定の水準を下回った場合に価格点を低減することで ダンピング対策を図っているものを含む。

新・全国統一指標（測量、調査及び設計（業務））

①地域平準化率（履行期限の分散）

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合（地域ブロック単位・県域単位で公表）

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合（県域単位で公表）

※対象業務は、土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント
※対象金額は、都道府県・政令市は100万円を超える業務（随契除く）、市町村は50万円を超える業務（随契除く）である。

地域独自指標

・・・これまでの取組状況を踏まえた指標を地域ごとに設定

【工事】①地域平準化率（地域ブロック単位※）

地域平準化率（件数）＝ $\frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$

「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ ・テクリスセンター」登録データを活用

対　　象：契約金額500万円以上の工事
稼働件数：当該月に工期が含まれるもの

※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等（国土交通省以外の国の機関を含む）、都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路（株）等が含まれる。

■地域平準化率の実績値（R6）

■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

地域ブロック	地域平準化率			対象範囲
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）	
北海道	0.74	0.76	0.80	北海道
東北	0.73	0.72	0.75	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.72	0.74	0.80	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.77	0.77	0.80	新潟県、富山県、石川県
中部	0.69	0.70	0.80	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.71	0.75	0.78	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.74	0.76	0.90	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.74	0.75	0.90	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.71	0.72	0.80	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.78	0.77	0.80	沖縄県
全国	0.72	0.74	—	—

【工事】①地域平準化率（県域単位※）

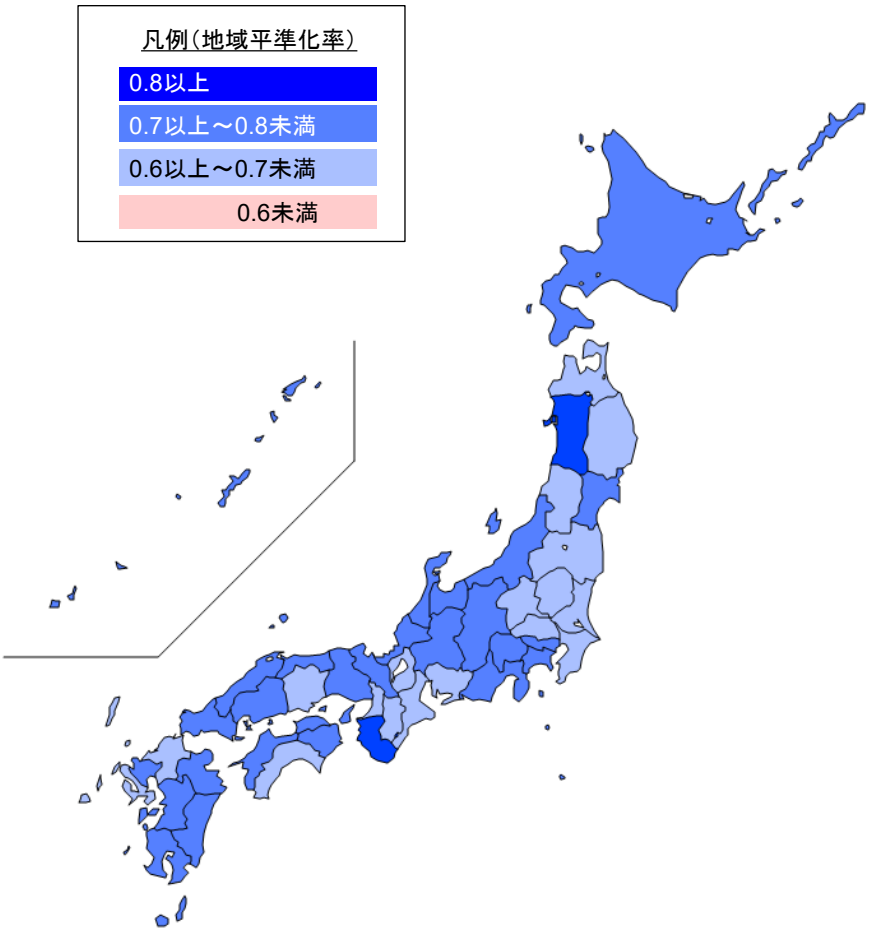
地域平準化率（件数）＝ $\frac{\text{4～6月期の工事平均稼働件数}}{\text{年度の工事平均稼働件数}}$

「一般財団法人 日本建設情報総合センター コリンズ ・テクリスセンター」登録データを活用

対　　象：契約金額500万円以上の工事
稼働件数：当該月に工期が含まれるもの

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

■地域平準化率の実績値（R6）



■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

県域	地域平準化率			県域	地域平準化率			県域	地域平準化率		
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）
北海道	0.70	0.71	0.75	石川県	0.72	0.71	0.80	岡山県	0.68	0.68	0.90
青森県	0.70	0.68	0.75	福井県	0.74	0.76	0.76	広島県	0.77	0.79	0.90
岩手県	0.69	0.69	0.80	山梨県	0.67	0.72	0.70	山口県	0.70	0.76	0.90
宮城県	0.74	0.73	0.75	長野県	0.75	0.77	0.75	徳島県	0.74	0.76	0.90
秋田県	0.81	0.82	0.80	岐阜県	0.73	0.71	0.80	香川県	0.81	0.77	0.90
山形県	0.76	0.69	0.75	静岡県	0.68	0.71	0.80	愛媛県	0.72	0.76	0.90
福島県	0.62	0.64	0.75	愛知県	0.64	0.68	0.80	高知県	0.67	0.66	0.90
茨城県	0.64	0.66	0.70	三重県	0.63	0.63	0.80	福岡県	0.63	0.67	0.80
栃木県	0.72	0.69	0.70	滋賀県	0.66	0.67	0.74	佐賀県	0.75	0.75	0.80
群馬県	0.68	0.68	0.70	京都府	0.68	0.71	0.77	長崎県	0.66	0.68	0.80
埼玉県	0.68	0.67	0.70	大阪府	0.67	0.69	0.73	熊本県	0.74	0.74	0.80
千葉県	0.64	0.67	0.70	兵庫県	0.72	0.75	0.82	大分県	0.77	0.79	0.80
東京都	0.75	0.77	0.80	奈良県	0.62	0.66	0.81	宮崎県	0.68	0.71	0.80
神奈川県	0.71	0.73	0.70	和歌山県	0.69	0.84	0.78	鹿児島県	0.73	0.70	0.80
新潟県	0.78	0.77	0.80	鳥取県	0.70	0.78	0.90	沖縄県	0.75	0.71	0.80
富山県	0.73	0.75	0.80	島根県	0.74	0.73	0.90	全国	0.70	0.72	—

【工事】②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）（地域ブロック単位※）

週休2日対象工事率 ＝ 週休2日対象工事件数（公告） ／ 週休2日公告対象件数

※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等、都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日公告対象件数　：週休2日対象工事の公告対象となりうる工事（全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの）のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

週休2日対象工事件数　：週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象期間　：当該年度（4月1日～3月31日）とする。

■週休2日対象工事率の実績値（R6）

■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

地域ブロック	週休2日対象工事率			対象範囲
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）	
北海道	0.96	1.00	1.00	北海道
東北	1.00	1.00	1.00	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.95	0.99	1.00	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.99	1.00	1.00	新潟県、富山県、石川県
中部	0.98	0.99	1.00	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.98	0.98	1.00	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.99	1.00	1.00	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.98	0.99	1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.99	0.99	1.00	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.94	0.96	1.00	沖縄県
全国	0.98	0.99	—	

【工事】②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）（県域［政令市］単位※）

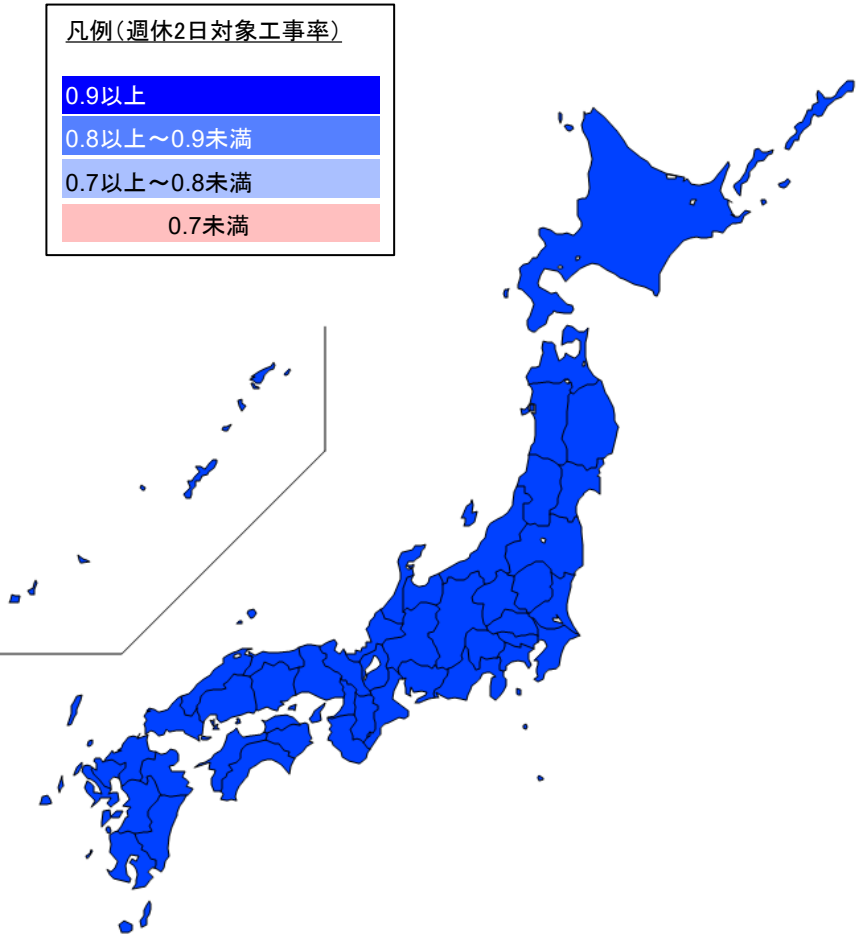
週休2日対象工事率 ＝ 週休2日対象工事件数（公告） ／ 週休2日公告対象件数　※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日公告対象件数　：週休2日対象工事の公告対象となりうる工事（全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの）のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

週休2日対象工事件数　：週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象期間　：当該年度（4月1日～3月31日）とする。

■週休2日対象工事率の実績値（R6）



■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

県域	週休2日対象工事率			県域	週休2日対象工事率			県域	週休2日対象工事率		
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）
北海道	0.95	1.00	1.00	石川県	1.00	1.00	1.00	岡山県	1.00	1.00	1.00
青森県	1.00	1.00	1.00	福井県	1.00	0.98	1.00	広島県	1.00	1.00	1.00
岩手県	1.00	1.00	1.00	山梨県	1.00	1.00	1.00	山口県	1.00	1.00	1.00
宮城県	1.00	1.00	1.00	長野県	1.00	1.00	1.00	徳島県	0.96	0.99	1.00
秋田県	1.00	1.00	1.00	岐阜県	1.00	1.00	1.00	香川県	1.00	1.00	1.00
山形県	1.00	1.00	1.00	静岡県	0.97	1.00	1.00	愛媛県	0.96	0.96	1.00
福島県	1.00	1.00	1.00	愛知県	0.98	1.00	1.00	高知県	1.00	1.00	1.00
茨城県	0.91	1.00	1.00	三重県	1.00	1.00	1.00	福岡県	1.00	1.00	1.00
栃木県	1.00	1.00	1.00	滋賀県	1.00	1.00	1.00	佐賀県	1.00	1.00	1.00
群馬県	1.00	1.00	1.00	京都府	0.98	0.94	1.00	長崎県	1.00	1.00	1.00
埼玉県	1.00	1.00	1.00	大阪府	0.96	1.00	1.00	熊本県	1.00	1.00	1.00
千葉県	1.00	1.00	1.00	兵庫県	1.00	0.98	1.00	大分県	1.00	1.00	1.00
東京都	1.00	1.00	1.00	奈良県	1.00	0.99	1.00	宮崎県	1.00	1.00	1.00
神奈川県	1.00	1.00	1.00	和歌山県	1.00	1.00	1.00	鹿児島県	1.00	1.00	1.00
新潟県	0.97	0.99	1.00	鳥取県	1.00	1.00	1.00	沖縄県	0.90	0.95	1.00
富山県	1.00	1.00	1.00	島根県	1.00	1.00	1.00	全国	0.99	1.00	—

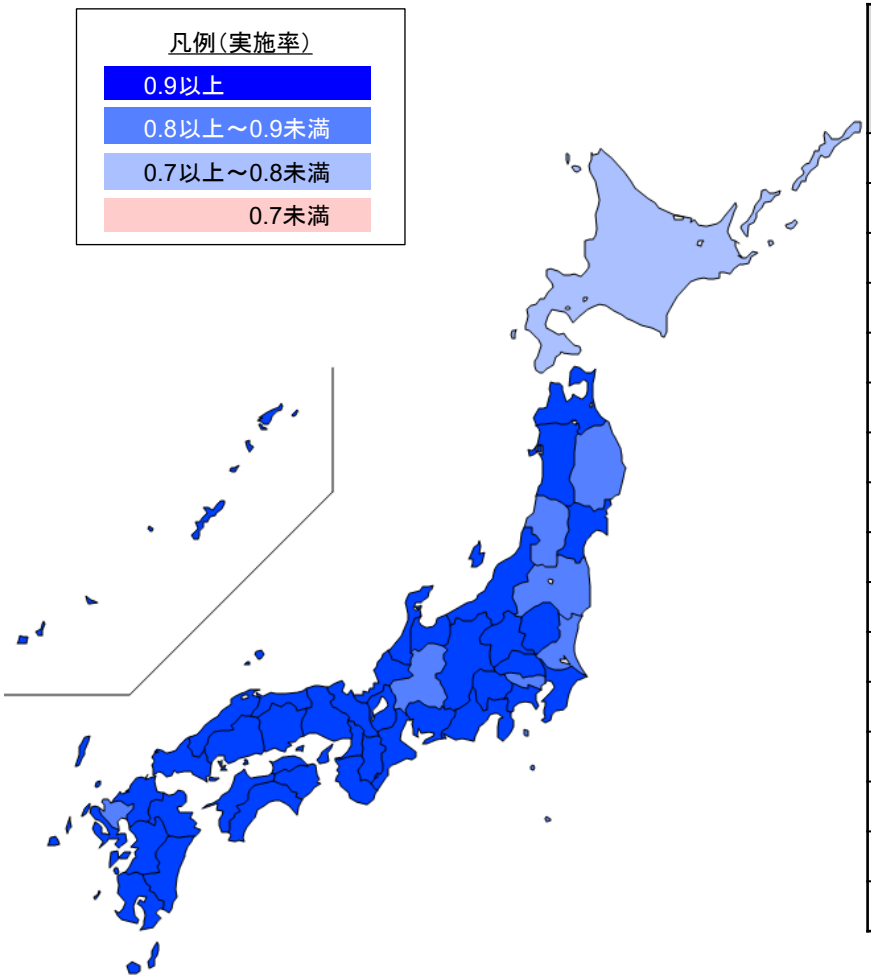
【工事】③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（県域単位※）

実施率（件数）＝ $\dfrac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の工事契約件数}}$

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

年度の工事契約件数 ： 当該年度において契約した工事の件数（随意契約を除く）
対象金額：都道府県・政令市は250万円を超える工事（随契除く）、市町村は130万円を超える工事（随契除く）

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の基準値（R6）



■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

県域	実施率			県域	実施率			県域	実施率		
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）
北海道	0.76	0.76	0.90	石川県	1.00	1.00	1.00	岡山県	1.00	1.00	1.00
青森県	0.97	0.96	1.00	福井県	0.96	0.95	1.00	広島県	1.00	1.00	1.00
岩手県	0.92	0.88	1.00	山梨県	1.00	1.00	1.00	山口県	0.98	0.97	1.00
宮城県	0.85	0.91	1.00	長野県	0.90	0.92	1.00	徳島県	0.99	0.99	1.00
秋田県	0.89	0.91	1.00	岐阜県	0.78	0.80	1.00	香川県	0.98	0.98	1.00
山形県	0.84	0.84	1.00	静岡県	0.95	0.98	1.00	愛媛県	0.99	0.99	1.00
福島県	0.88	0.87	1.00	愛知県	0.94	0.96	1.00	高知県	0.99	0.99	1.00
茨城県	0.83	0.85	1.00	三重県	0.98	0.99	1.00	福岡県	0.96	0.97	1.00
栃木県	0.96	0.98	1.00	滋賀県	1.00	1.00	1.00	佐賀県	0.78	0.78	1.00
群馬県	0.96	0.98	1.00	京都府	0.98	0.98	1.00	長崎県	0.99	0.99	1.00
埼玉県	0.93	0.95	1.00	大阪府	0.98	0.98	1.00	熊本県	0.97	0.98	1.00
千葉県	0.93	0.95	1.00	兵庫県	0.96	0.95	1.00	大分県	1.00	1.00	1.00
東京都	0.86	0.87	1.00	奈良県	0.92	0.95	1.00	宮崎県	0.99	0.99	1.00
神奈川県	0.97	0.98	1.00	和歌山県	0.97	0.93	1.00	鹿児島県	0.99	0.99	1.00
新潟県	0.93	0.93	1.00	鳥取県	0.93	0.94	1.00	沖縄県	0.93	0.94	1.00
富山県	0.87	0.90	1.00	島根県	0.89	0.90	1.00	全国	0.93	0.94	—

【業務】①第4四半期納期率の状況（地域ブロック単位※）

第4四半期納期率（件数）＝ $\frac{\text{第4四半期（1～3月）に完了する業務件数}}{\text{年度の業務稼働件数}}$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務（1件当たり100万円以上）および「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）」に登録された業務

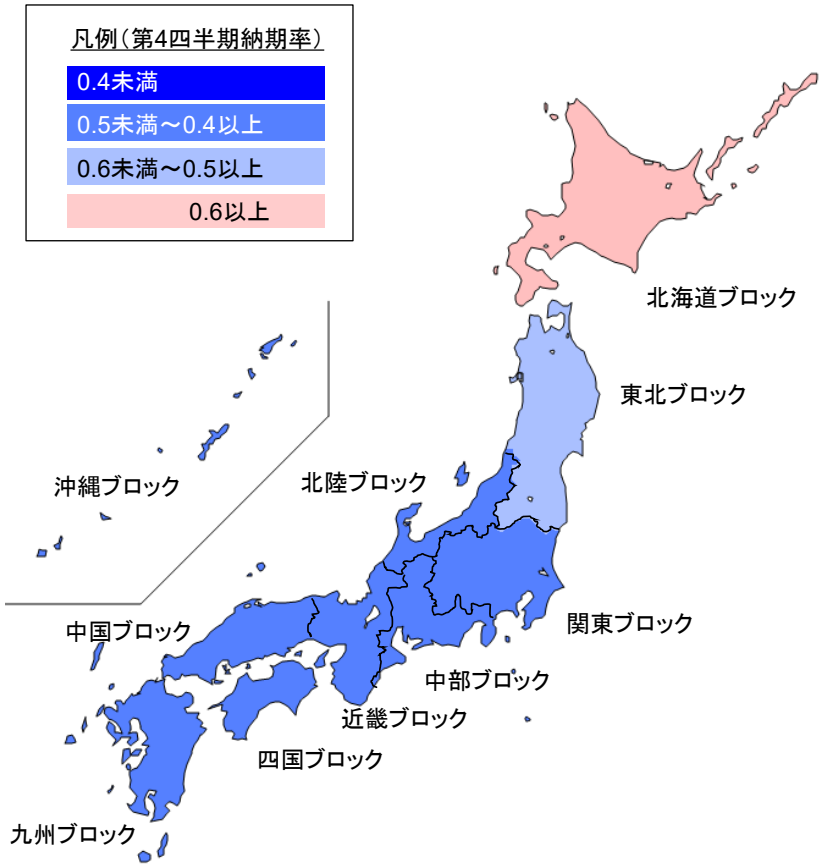
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に登録された業務

稼働件数：当該年度に稼働（繰越、翌債等次年度にも渡る業務含）

※地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等（国土交通省以外の国の機関を含む）、都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路（株）等が含まれる。

■第４四半期納期率の実績値（R6）



■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

地域ブロック	第4四半期納期率			対象範囲
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）	
北海道	0.67	0.65	0.50	北海道
東北	0.51	0.52	0.50	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.48	0.47	0.50以下	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.44	0.46	0.40	新潟県、富山県、石川県
中部	0.45	0.46	0.40	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.50	0.49	0.46	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.48	0.46	0.40	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.46	0.45	0.40	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.45	0.46	0.40	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.52	0.48	0.50	沖縄県
全国	0.49	0.49	—	

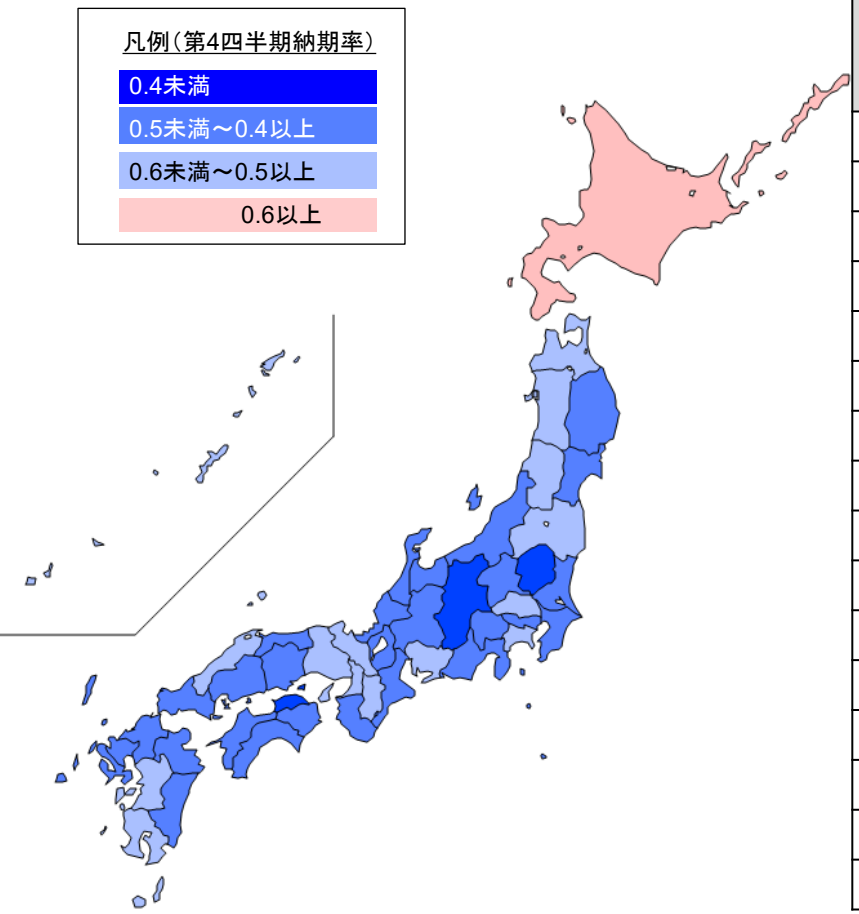
【業務】①第4四半期納期率の状況（県域[政令市]単位※）

第4四半期納期率（件数）＝ 第4四半期（1～3月）に完了する業務件数 ／ 年度の業務稼働件数

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務（1件当たり100万円以上）および「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）」に登録された業務
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に登録された業務
稼働件数：当該年度に稼働（繰越、翌債等次年度にも渡る業務含）

※県域単位：各都道府県管内の都道府県・政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

■第４四半期納期率の実績値（R6）



■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

県域	第4四半期納期率			県域	第4四半期納期率			県域	第4四半期納期率		
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）
北海道	0.69	0.67	0.50	石川県	0.37	0.42	0.40	岡山県	0.48	0.46	0.40
青森県	0.46	0.52	0.50	福井県	0.41	0.45	0.46	広島県	0.48	0.49	0.40
岩手県	0.50	0.47	0.50	山梨県	0.47	0.47	0.50	山口県	0.45	0.43	0.40
宮城県	0.47	0.49	0.50	長野県	0.34	0.35	0.35	徳島県	0.41	0.42	0.40
秋田県	0.48	0.53	0.50	岐阜県	0.40	0.41	0.40	香川県	0.34	0.35	0.40
山形県	0.53	0.59	0.50	静岡県	0.42	0.45	0.40	愛媛県	0.47	0.49	0.40
福島県	0.59	0.57	0.50	愛知県	0.51	0.51	0.40	高知県	0.50	0.49	0.40
茨城県	0.46	0.46	0.40	三重県	0.40	0.43	0.40	福岡県	0.47	0.48	0.40
栃木県	0.39	0.39	0.40	滋賀県	0.46	0.44	0.46	佐賀県	0.42	0.49	0.40
群馬県	0.44	0.43	0.40	京都府	0.47	0.50	0.43	長崎県	0.44	0.41	0.40
埼玉県	0.51	0.50	0.50	大阪府	0.56	0.58	0.47	熊本県	0.52	0.52	0.40
千葉県	0.48	0.49	0.50	兵庫県	0.49	0.50	0.46	大分県	0.42	0.44	0.40
東京都	0.51	0.49	0.50	奈良県	0.60	0.53	0.46	宮崎県	0.37	0.40	0.40
神奈川県	0.54	0.51	0.50	和歌山県	0.46	0.45	0.43	鹿児島県	0.45	0.50	0.40
新潟県	0.46	0.46	0.40	鳥取県	0.50	0.44	0.40	沖縄県	0.54	0.54	0.50
富山県	0.39	0.43	0.40	島根県	0.51	0.51	0.40	全国	0.48	0.49	—

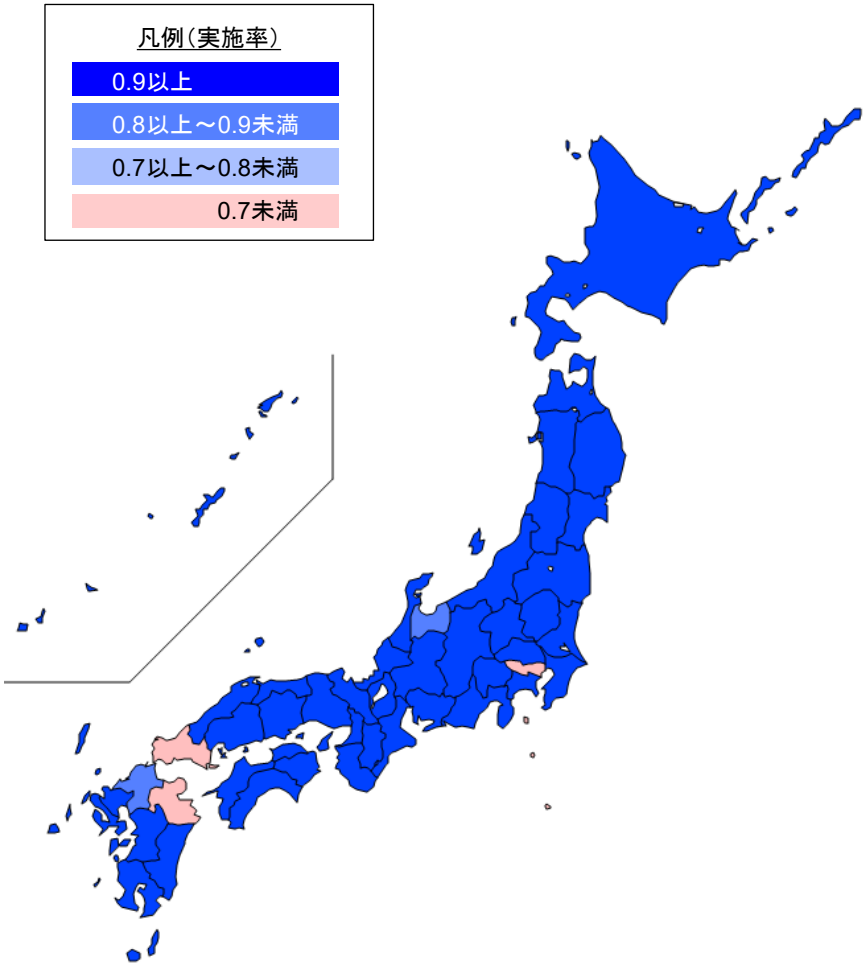
【業務】②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（県域[政令市]単位※）

$$\text{実施率（件数）} = \frac{\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した件数}}{\text{年度の業務契約件数}}$$

※県域単位：各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

対象業務：土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント
対象金額：都道府県・政令市は100万円を超える業務（随契除く）、市町村は50万円を超える業務（随契除く）

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の基準値（R6）



■実績値（R5・R6）と目標値（R6）

県域	実施率			県域	実施率			県域	実施率		
	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）		実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R6）
北海道	1.00	1.00	1.00	石川県	1.00	1.00	1.00	岡山県	1.00	1.00	1.00
青森県	1.00	1.00	1.00	福井県	1.00	1.00	1.00	広島県	1.00	1.00	1.00
岩手県	1.00	1.00	1.00	山梨県	0.98	1.00	1.00	山口県	0.53	0.67	1.00
宮城県	1.00	1.00	1.00	長野県	1.00	1.00	1.00	徳島県	1.00	1.00	1.00
秋田県	1.00	1.00	1.00	岐阜県	1.00	1.00	1.00	香川県	1.00	1.00	1.00
山形県	1.00	1.00	1.00	静岡県	0.98	0.96	1.00	愛媛県	1.00	1.00	1.00
福島県	1.00	1.00	1.00	愛知県	0.99	1.00	1.00	高知県	1.00	1.00	1.00
茨城県	1.00	1.00	1.00	三重県	1.00	1.00	1.00	福岡県	0.88	0.89	1.00
栃木県	1.00	1.00	1.00	滋賀県	1.00	1.00	1.00	佐賀県	1.00	1.00	1.00
群馬県	0.98	1.00	1.00	京都府	1.00	1.00	1.00	長崎県	1.00	1.00	1.00
埼玉県	1.00	1.00	1.00	大阪府	1.00	1.00	1.00	熊本県	1.00	1.00	1.00
千葉県	1.00	1.00	1.00	兵庫県	1.00	1.00	1.00	大分県	0.05	0.05	1.00
東京都	0.19	0.65	1.00	奈良県	1.00	1.00	1.00	宮崎県	1.00	1.00	1.00
神奈川県	0.97	0.97	1.00	和歌山県	1.00	1.00	1.00	鹿児島県	1.00	1.00	1.00
新潟県	1.00	1.00	1.00	鳥取県	1.00	1.00	1.00	沖縄県	0.97	0.96	1.00
富山県	0.86	0.87	1.00	島根県	0.99	0.93	1.00	全国	0.94	0.96	—

地域独自指標の実績値・目標設定状況

北海道ブロック

・総合評価の導入状況（工事）

	R5実績値	R6実績値	目標値
北海道ブロック：	25%	24%	70%
北海道県域　：	20%	18%	65%

・プロポ・総合評価の導入状況（業務）

	R5実績値	R6実績値	目標値
北海道ブロック：	39%	43%	60%
北海道県域　：	34%	39%	55%

東北ブロック

・最新の積算基準
R5実績値　62%
目標値　100%

・設計変更ガイドライン
R5実績値　68%
目標値　100%

・設計変更実施率
R5実績値　47%
目標値　100%
（75%以上の割合）

・週休2日工事証明書の発行・活用※
R5実績値　18%
目標値　80%

・ICT土工の実施※
R5実績値　35%
目標値　100%
（30%以上の割合）

・ICT土工証明書の発行・活用※
R5実績値　17%
目標値　90%

・工事書類の標準化
R5実績値　84%
目標値　100%

・ウィークリースタンスの実施状況（工事）
R5実績値　86%
目標値　100%

・ウィークリースタンスの実施状況（業務）
R5実績値　81%
目標値　100%

※国等、県、人口10万人以上の都市のみ対象

関東ブロック

（工事）

・最新の積算基準
R2実績値　77%
R3実績値　81%
R4実績値　84%
R5実績値　86%
R6実績値　89%
目標値　100%

・設計変更ガイドライン
R2実績値　58%
R3実績値　63%
R4実績値　66%
R5実績値　70%
R6実績値　73%
目標値　100%

・区市町村における週休2日制工事の取組状況
R3基準値　12%
R4実績値　16%
R5実績値　28%
R6実績値　66%
（1件以上実施している機関数の割合）

（業務）

・ウィークリースタンスの実施
R2実績値　41%
R3実績値　45%
R4実績値　55%
R5実績値　66%
R6実績値　75%
目標値　100%

北陸ブロック

（工事）・週休2日の取り組み

	R6実績値（取組機関割合）	R6実績値（対象工事率）	目標値
北陸ブロック　：	1.00	0.81	1.00
新潟県域　：	1.00	0.61	1.00
富山県域　：	1.00	0.86	1.00
石川県域　：	1.00	0.95	1.00

（工事）・設計変更GLの活用

	R6実績値	目標値
北陸ブロック　：	1.00	1.00
新潟県域　：	1.00	1.00
富山県域　：	1.00	1.00
石川県域　：	1.00	1.00

（業務）・適切な履行期間の設定

	R6実績値	目標値
北陸ブロック　：	1.00	1.00
新潟県域　：	1.00	1.00
富山県域　：	1.00	1.00
石川県域　：	1.00	1.00

中部ブロック

（工事）

	R5実績値	R6実績値	目標値
・最新の積算基準	76%	81%	100%
・適正な工期設定	74%	82%	100%
・設計変更ガイドライン	83%	85%	100%
・建設ICTの導入	16%	19%	100%
・受発注者間の情報共有	27%	40%	100%
・総合評価の導入状況	85%	87%	100%

（業務）

	R5実績値	R6実績値	目標値
・最新の積算基準	98%	99%	100%
・適正な履行期間の設定	42%	50%	100%
・設計変更ガイドライン	58%	64%	100%
・総合評価の導入	26%	27%	100%

近畿ブロック

（工事）

	R6実績値	目標値
・工事の適切な設計変更	0.87	1.00
・余裕期間制度の活用	0.13	1.00
・ウィークリースタンスの実施	0.09	1.00

（業務）

・ウィークリースタンスの実施	0.11	1.00

地域独自指標の実績値・目標設定状況

中国ブロック

（工事）
・予定価の事後公表
R6実績値　70%
目　　標　100%

・総合評価の実施基準を定め運用
R6実績値　80%
目　　標　100%

・ICT活用工事（土工）の発注者指定型の取組
R6実績値　76%

（業務）
・ウイークリースタンスの実施
R6実績値　53%
目　　標　100%

四国ブロック

	指標項目	機関	R６実績	R６目標
（工事）	・予定価格の原則事後公表	全機関	100.0%	100.0%
	・設計変更ガイドラインの策定	全機関	99.1%	100.0%
	・ＩＣＴを活用した生産性向上	全機関	14.2%	100.0%
	・総合評価落札方式の導入	全機関	69.9%	100.0%
	・工事成績評定の実施	全機関	71.7%	100.0%
	・余裕期間制度の活用	全機関	38.1%	100.0%
	・ワンデーレスポンス、設計変更協議会、三者会議の実施等	全機関	75.5%	100.0%
	・中長期的な工事の発註見通し	地整のみ	－	100.0%

（業務）	・予定価格の原則事後公表	全機関	99.1%	100.0%
	・ＩＣＴを活用した生産性向上	全機関	77.7%	100.0%
	・プロポーザル方式、総合評価方式の導入	全機関	53.6%	100.0%
	・ウィークリースタンスの実施	全機関	64.3%	100.0%
	・スケジュール管理表、合同現地踏査の実施	全機関	46.4%	100.0%
	・発注見通し情報の共有	全機関	96.4%	100.0%
	・中長期的な業務の発注見通し	地整のみ	－	100.0%

九州ブロック

（工事）
・最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況
R4実績値　0.80
R5実績値　0.85
R6実績値　0.99
R6目標値　1.00

・設計変更ガイドラインの策定・活用状況
R4実績値　0.52
R5実績値　0.53
R6実績値　0.91
R6目標値　1.00

（業務）
・ウィークリースタンスの実施状況
R4実績値　0.23
R5実績値　0.29
R6実績値　0.94
R6目標値　1.00

沖縄ブロック

（工事）
・最新の積算基準
R5実績値　0.59
R6実績値　0.74
R6目標値　0.80以上

・設計変更ガイドライン
R5実績値　0.67
R6実績値　0.78
R6目標値　0.80以上

（業務）
・最新の積算基準
R5実績値　0.59
R6実績値　0.72
R6目標値　0.80以上

・設計変更ガイドライン
R5実績値　0.57
R6実績値　0.70
R6目標値　0.80以上